

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)

【会社名】 ゼニス羽田ホールディングス株式会社

【英訳名】 HANEDA ZENITH HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩見昌紀

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地2

【電話番号】 03-3556-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 高根 総

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地2

【電話番号】 03-3556-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 高根 総

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	6,342,314	6,399,269	15,274,520
経常利益	(千円)	669,573	670,014	1,937,921
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	497,370	417,577	1,233,719
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	492,847	418,999	1,156,569
純資産額	(千円)	10,962,880	11,432,161	11,342,992
総資産額	(千円)	21,299,771	20,895,439	22,264,238
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12.44	11.02	31.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.5	54.7	50.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,419,502	793,278	2,245,180
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	32,471	260,358	284,521
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,169	349,489	1,172,162
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,917,318	4,546,686	4,362,326

回次		第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.75	7.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題の影響など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、6,399百万円と前年同四半期と比べ56百万円(0.9%)の増収となりました。

利益面につきましては、経費縮減等に努めた結果、営業利益は576百万円と前年同四半期と比べ41百万円(7.7%)の増益となり、経常利益は670百万円と前年同四半期と比べ0百万円(0.1%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、法人税等246百万円の計上等により417百万円と前年同四半期と比べ79百万円(16.0%)の減益となっております。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

コンクリート等製品事業

当第2四半期連結累計期間におけるコンクリート等製品事業の売上高は5,381百万円、前年同四半期と比べ8百万円(0.2%)の減収となり、営業利益は721百万円、前年同四半期と比べ79百万円(9.9%)の減益となりました。

セラミック事業

セラミック事業は、売上高は455百万円、前年同四半期と比べ11百万円(2.7%)の増収となり、営業利益は20百万円(前年同四半期は営業損失39百万円)となりました。

工事事業

工事事業は、売上高284百万円、前年同四半期と比べ2百万円(0.8%)の減収となりましたが、営業利益は45百万円、前年同四半期と比べ9百万円(25.3%)の増益となりました。

その他事業

賃貸事業はほぼ横這いでしたが、工事資材事業の収入増加などにより、その他事業全体で、売上高は278百万円、前年同四半期と比べ56百万円(25.3%)の増収となりました。営業利益は92百万円と前年同四半期と比べ19百万円(27.4%)の増益となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として上半期(第1四半期及び第2四半期)に比べ下半期(第3四半期及び第4四半期)における出荷高の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は20,895百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,368百万円の減少となりました。

流動資産は12,106百万円、前連結会計年度末と比べ1,343百万円の減少。固定資産は8,788百万円、前連結会計年度末と比べ25百万円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は9,463百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,457百万円の減少となりました。

流動負債は5,152百万円、前連結会計年度末と比べ1,055百万円の減少。固定負債は4,311百万円、前連結会計年度末と比べ402百万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は11,432百万円となり、前連結会計年度末と比べ89百万円の増加となりました。なお、自己資本比率は54.7%、1株当たり純資産額は303.06円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、4,546百万円、前連結会計年度末比370百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは793百万円(前年同四半期比626百万円減)の資金収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益664百万円の計上及び売上債権が1,532百万円減少した一方、仕入債務が736百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは260百万円(前年同四半期比227百万円減)の資金支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出219百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは349百万円(前年同四半期比306百万円減)資金支出となりました。これは主に、社債の発行による収入で300百万円増加した一方、長期借入金の返済による支出204百万円、自己株式の取得による支出63百万円及び配当金の支払263百万円等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,184,502	46,184,502	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	46,184,502	46,184,502		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		46,184,502		2,000,000		500,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5号	2,646	5.72
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,161	2.51
株式会社岩崎清七商店	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	1,042	2.25
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	1 Church Place, London, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	911	1.97
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	815	1.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	798	1.72
仙波 昌	東京都世田谷区	776	1.68
岩崎 清一	東京都大田区	637	1.38
株式会社和田商店	東京都中央区銀座1丁目14-7	608	1.31
仙波 不二夫	東京都世田谷区	587	1.27
計		9,983	21.61

(注) 上記のほか当社所有の自己株式8,462千株(18.32%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,462,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,651,800	376,518	
単元未満株式	普通株式 70,302		
発行済株式総数	46,184,502		
総株主の議決権		376,518	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が60株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14,700株及び10株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権147個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼニス羽田ホールディングス 株式会社	東京都千代田区麹町 五丁目7番地2	8,462,400		8,462,400	18.32
計		8,462,400		8,462,400	18.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,393,426	4,589,586
受取手形及び売掛金	2 6,124,252	2 4,591,271
未成工事支出金	25,199	45,260
商品及び製品	1,979,457	2,044,939
仕掛品	100,743	108,381
原材料及び貯蔵品	385,546	410,458
その他	453,919	328,708
貸倒引当金	12,686	12,007
流動資産合計	13,449,858	12,106,599
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,183,939	6,183,992
その他(純額)	1,520,481	1,435,552
有形固定資産合計	7,704,420	7,619,545
無形固定資産		
	117,089	129,156
投資その他の資産		
その他	1,130,368	1,143,452
貸倒引当金	137,499	103,314
投資その他の資産合計	992,869	1,040,138
固定資産合計	8,814,380	8,788,840
資産合計	22,264,238	20,895,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,215,976	2,479,701
短期借入金	928,000	890,000
1年内返済予定の長期借入金	345,032	598,691
1年内償還予定の社債	32,000	222,000
未払法人税等	430,414	191,427
賞与引当金	237,906	243,217
その他	1,018,729	527,119
流動負債合計	6,208,058	5,152,156
固定負債		
社債	168,000	217,000
長期借入金	1,138,365	679,838
退職給付に係る負債	1,403,690	1,425,560
役員退職慰労引当金	21,070	21,070
工場閉鎖損失引当金	471,355	471,355
負ののれん	6,020	
その他	1,504,687	1,496,297
固定負債合計	4,713,188	4,311,121
負債合計	10,921,246	9,463,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	743,845	743,845
利益剰余金	8,628,556	8,779,388
自己株式	1,355,888	1,418,972
株主資本合計	10,016,514	10,104,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,678	108,100
土地再評価差額金	1,219,799	1,219,799
その他の包括利益累計額合計	1,326,477	1,327,899
純資産合計	11,342,992	11,432,161
負債純資産合計	22,264,238	20,895,439

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,342,314	6,399,269
売上原価	4,329,667	4,462,192
売上総利益	2,012,647	1,937,076
販売費及び一般管理費	1 1,476,927	1 1,360,099
営業利益	535,720	576,977
営業外収益		
受取利息	865	549
受取配当金	9,542	7,281
負ののれん償却額	6,020	6,020
貸倒引当金戻入額	92,817	36,493
その他	94,442	80,457
営業外収益合計	203,688	130,802
営業外費用		
支払利息	32,025	17,334
持分法による投資損失	178	3,603
その他	37,630	16,826
営業外費用合計	69,834	37,764
経常利益	669,573	670,014
特別利益		
固定資産売却益	11,336	1,352
投資有価証券売却益	196	-
特別利益合計	11,532	1,352
特別損失		
固定資産売却損	510	-
固定資産除却損	1,363	13
工場閉鎖費用	-	7,238
特別損失合計	1,873	7,252
税金等調整前四半期純利益	679,232	664,114
法人税、住民税及び事業税	181,126	199,607
法人税等調整額	736	46,929
法人税等合計	181,862	246,537
四半期純利益	497,370	417,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	497,370	417,577

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	497,370	417,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,522	1,421
その他の包括利益合計	4,522	1,421
四半期包括利益	492,847	418,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492,847	418,999
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	679,232	664,114
減価償却費	206,892	194,391
負ののれん償却額	6,020	6,020
貸倒引当金の増減額(は減少)	100,258	34,864
賞与引当金の増減額(は減少)	3,981	5,311
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35,145	21,870
受取利息及び受取配当金	10,407	7,830
支払利息	32,025	17,334
持分法による投資損益(は益)	178	3,603
投資有価証券売却損益(は益)	196	-
為替差損益(は益)	65	929
固定資産除売却損益(は益)	9,462	1,338
売上債権の増減額(は増加)	2,877,541	1,532,980
たな卸資産の増減額(は増加)	346,025	118,093
仕入債務の増減額(は減少)	1,127,980	736,274
その他	424,256	298,357
小計	1,740,162	1,235,896
利息及び配当金の受取額	15,407	12,830
利息の支払額	31,958	17,652
法人税等の支払額	304,109	437,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419,502	793,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	11,200	11,800
投資有価証券の売却による収入	12,065	-
有形固定資産の取得による支出	184,995	219,875
有形固定資産の売却による収入	28,140	12,716
無形固定資産の取得による支出	9,208	23,950
貸付けによる支出	1,000	3,300
貸付金の回収による収入	102,354	996
その他	8,972	15,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,471	260,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	837,500	38,000
長期借入金の返済による支出	296,222	204,868
社債の発行による収入	-	300,000
社債の償還による支出	-	61,000
リース債務の返済による支出	17,123	18,641
自己株式の取得による支出	290,290	63,084
配当金の支払額	277,033	263,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,169	349,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	929
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,343,795	184,359
現金及び現金同等物の期首残高	3,573,522	4,362,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,917,318	1 4,546,686

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
近畿ヒューム管工業協同組合	38,415千円	36,337千円
大東ハネダ株式会社	209,750千円	199,250千円
	248,165千円	235,587千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,459千円	3,580千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	71,238千円	69,738千円
給与手当	563,316千円	516,881千円
賞与引当金繰入額	166,385千円	130,547千円
退職給付費用	29,164千円	31,302千円
貸倒引当金繰入額	2,952千円	1,628千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として上半期(第1四半期及び第2四半期)に比べ下半期(第3四半期及び第4四半期)における出荷高の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	4,940,618千円	4,589,586千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	23,300千円	42,900千円
現金及び現金同等物	4,917,318千円	4,546,686千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	284,249	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	266,745	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート等 製品事業	セラミック 事業	工事業業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,390,159	443,273	286,501	222,379	6,342,314		6,342,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	5,390,159	443,273	286,501	222,379	6,342,314		6,342,314
セグメント利益 又は損失()	800,255	39,857	36,694	72,605	869,698	333,978	535,720

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 333,978千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート等 製品事業	セラミック 事業	工事業業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,381,380	455,088	284,113	278,688	6,399,269		6,399,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	5,381,380	455,088	284,113	278,688	6,399,269		6,399,269
セグメント利益	721,234	20,864	45,988	92,466	880,554	303,577	576,977

(注) 1. セグメント利益の調整額 303,577千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円44銭	11円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	497,370	417,577
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	497,370	417,577
普通株式の期中平均株式数(株)	39,975,544	37,877,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

ゼニス羽田ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼニス羽田ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼニス羽田ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。